

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月4日

【四半期会計期間】 第23期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 エア・ウォーター株式会社

【英訳名】 AIR WATER INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 豊田 喜久夫

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南船場二丁目12番8号

【電話番号】 (06)6252局1754番

【事務連絡者氏名】 理事 連結管理室担当 豊永 昭弘

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区南船場二丁目12番8号 本社

【電話番号】 (06)6252局1754番

【事務連絡者氏名】 理事 連結管理室担当 豊永 昭弘

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第22期 第1四半期 連結累計期間	第23期 第1四半期 連結累計期間	第22期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上収益	(百万円)	206,400	224,720	888,668
税引前四半期(当期)利益	(百万円)	16,114	12,683	64,230
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益	(百万円)	10,656	8,089	43,214
四半期(当期)利益	(百万円)	11,518	8,457	46,263
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益	(百万円)	11,259	14,986	49,196
四半期(当期)包括利益	(百万円)	12,630	16,741	54,130
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	364,079	403,873	395,131
総資産額	(百万円)	949,917	1,040,159	1,022,031
基本的1株当たり 四半期(当期)利益	(円)	47.18	35.69	191.06
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益	(円)	47.13	35.66	190.86
親会社所有者帰属持分比率	(%)	38.3	38.8	38.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	13,738	10,878	71,572
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	12,023	11,124	53,154
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,003	2,960	6,622
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	43,001	63,731	59,554

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当「エア・ウォーター」グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表注記 4. 事業セグメント」の「(2) 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

また、当第1四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、棚卸資産の増加などにより前連結会計年度末に比べて181億2千7百万円増加し、1兆401億5千9百万円となりました。負債は、社債及び借入金増加などにより前連結会計年度末に比べて83億2千4百万円増加し、6,104億9千8百万円となりました。資本は、その他の資本の構成要素の増加及び親会社の所有者に帰属する四半期利益の積み上げなどにより前連結会計年度末に比べて98億3百万円増加し、4,296億6千万円となりました。

なお、1株当たり親会社所有者帰属持分は前連結会計年度の1,744.42円から1,781.03円に増加し、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度の38.7%から38.8%となりました。

(2) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の我が国経済は、新型コロナウイルス（以下、「新型コロナ」という。）の新規感染者数が減少する中、社会活動は徐々に正常化へと向かい、サービス消費を中心として経済活動が持ち直しました。

一方で、ロシアのウクライナ侵攻や中国のゼロコロナ政策などの影響から、サプライチェーンの停滞が顕著になるとともに、急速な円安も相俟って資源・エネルギーや食料品等の高騰が続くなど、物価上昇の圧力が高まりました。こうした原材料高に起因するインフレの加速は、内需関連産業を中心に企業収益を圧迫する要因となっており、先行きが見通しにくい状況が続いております。

このような状況の中、当社は、2030年度に向け、「地球環境」と「ウェルネス（健やかな暮らし）」の成長軸に沿って事業活動を通じた社会課題の解決に貢献し、持続的な成長と企業価値の向上を目指す長期ビジョン「terrAWell（テラウェル）30」を定めるとともに、2024年度までの3ヵ年を実行期間とする中期経営計画「terrAWell 30 1st stage」を策定しました。

また、長期ビジョンを実現するための布石として、本年4月に大規模な組織改革を実施し、当社グループの経営資源である「多様な事業・人材・技術」の融合と全体最適化によるシナジーの創出に向け、当社本社組織とグループ会社群が一体となった経営体制に移行しました。

当第1四半期連結累計期間においては、新たな組織体制の下、中期経営計画の基本方針に基づき、エレクトロニクス分野や北米における産業ガス事業の拡大を図るとともに、グループシナジーによる収益力の強化やCO₂の回収・利活用をはじめとした新事業の創出に取り組みました。また、エネルギーや原材料コストの急速な上昇による業績への影響を低減するため、全社を挙げて生産・物流面の効率化をはじめとしたコスト削減に努めるとともに、事業全般において徹底した価格改定を進めました。

その結果、エレクトロニクス分野や医療サービス分野の事業拡大に加え、コスト上昇に対応した価格改定によって全ての事業セグメントで増収となりました。また、利益面では、「ヘルス&セーフティー」及び「アグリ&フーズ」の両セグメントは、底堅い需要が続く中で収益力の強化が進展したことも相俟って、前年同期を上回りました。一方、「デジタル&インダストリー」セグメントで子会社の連結除外による影響などがあったことに加え、「エネルギーソリューション」セグメントでは電力分野における発電燃料の海上輸送コストの上昇及び設備トラブルによる計画外停止の影響が生じました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上収益は2,247億2千万円（前年同期比108.9%）、営業利益は129億8千4百万円（同80.6%）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は80億8千9百万円（同75.9%）となりました。

各セグメントの概況は次のとおりであります。

当社は、将来にわたり持続的な企業成長を果たすため、気候変動や超高齢化社会の進展など今後の世界的な社会課題を踏まえ、「地球環境」と「ウェルネス」の2つの成長軸を設定しました。2022年4月、この2つの成長軸に沿って、当社グループの多様な事業領域を4つの事業グループに再編する組織改革を実施しました。

これに伴い、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「産業ガス関連事業」「ケミカル関連事業」「医療関連事業」「エネルギー関連事業」「農業・食品関連事業」「物流関連事業」「海水関連事業」「その他の事業」の8区分から「デジタル&インダストリー」「エネルギーソリューション」「ヘルス&セーフティー」「アグリ&フーズ」「その他の事業」の5区分に見直しました。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

<デジタル&インダストリー>

当セグメントの売上収益は757億9千万円（前年同期比112.6%）、営業利益は61億5千5百万円（同85.1%）となりました。

事業全体では、エレクトロニクス分野向けで半導体の製造工程に用いられるガス、特殊化学品、電子材料、リングなどの販売が増加したことに加え、国内の産業ガス需要が底堅く推移したことから増収となりました。利益面では、電力料金の上昇に伴う産業ガス製造コストの増加に対応するため、徹底した価格改定の取り組みを推進しましたが、その適用時期にかかる影響が一部残りました。また、当第1四半期連結累計期間においては、2021年7月にインド子会社の合弁事業を解消したことによる連結除外の影響がありました。

エレクトロニクス事業は、大手半導体メーカー向けオンサイトガス供給が順調に推移したほか、顧客の設備増強に伴う周辺需要の獲得に注力し、特殊化学品などの販売が増加しました。また、半導体製造装置向け熱制御機器の販売が好調に推移しました。エア・ウォーター・マテリアル㈱を中心とする情報電子材料分野では、半導体材料や電子部品の販売が国内外ともに好調に推移しました。

機能材料事業は、ナフトキノンが中国のロックダウン時の影響を受け販売が減少しましたが、原油価格の上昇に伴い有機酸など基礎化学品の製品市況が高水準となり、堅調に推移しました。また、世界的な半導体・電子部品の需要拡大を受け、高機能回路製品やリング等の販売が増加したことにより、事業全体としては順調に推移しました。

インダストリアルガス事業は、電力料金の上昇に伴い販売価格も上昇したことで、鉄鋼向けオンサイトガス供給の売上収益が増加しました。ローリー・シリンダーガス供給においては、自動車関連の減産による影響がありましたが、電子部品・化学・機械向けなどの販売が堅調に推移し、前年並みの販売数量となりました。一方、利益面では、電力料金の上昇に伴う産業ガス製造コストの増加に対応するため、徹底した価格改定の取り組みを推進しましたが、その適用時期にかかる影響が一部残りました。なお、2022年2月より北海道において金属加工製品を製造・販売する㈱ホクエイを新規連結しております。

海外・エンジニアリング事業は、インドにおける鉄鋼向けオンサイトガス供給及びローリー・シリンダーによる外販ガス供給ともに旺盛な需要に対応し、順調に推移しました。なお、2021年7月にインド子会社との合弁事業を解消したため、当第1四半期連結累計期間においては、同社の連結除外による影響がありました。

<エネルギーソリューション>

当セグメントの売上収益は267億8千4百万円（前年同期比108.3%）、営業利益は12億8千5百万円（同56.1%）となりました。

事業全体では、輸入価格に連動してLPガスの販売単価が上昇するとともに、産業用の水素ガス供給が順調に推移し、増収となりました。一方で、電力分野において、設備トラブルが発生したことに加え、荷揚げ港湾施設の混雑等に起因し発電燃料であるPKS（パーム椰子殻）の海上輸送コストが高騰した影響を受けました。

なお、電力分野を除いた当セグメントの売上収益は、199億3千6百万円（前年同期比111.2%）、営業利益は11億5千万円（同112.3%）となりました。

エネルギー事業は、LPガス供給を主とするエネルギー分野が、巣ごもり需要の減少により家庭用の販売数量が微減となったものの、LPガスの販売単価が上昇したことに加え、利益面では配送の効率化等によるコスト低減が進み、堅調に推移しました。電力分野は、福島県いわき市の木質バイオマス発電所において、設備トラブルによる影響があったことに加え、荷揚げ港湾施設の混雑等に起因し発電燃料であるPKSの海上輸送コストが高騰した影響を受けました。

資源循環事業は、炭酸ガス供給が原料ガスの不足等による影響を受けましたが、半導体・非鉄業界向けに水素ガスのオンサイト供給が順調に推移したことや人工再生木材「エコロッカ」の販売が増加したことで、堅調に推移しました。また、資源循環や新エネルギーに関わるビジネスモデル構築の一環として、小型CO₂回収装置「ReCO₂ STATION」を開発し、CO₂回収・利活用の事業化に向けた取り組みを開始しました。

<ヘルス&セーフティー>

当セグメントの売上収益は536億6千8百万円（前年同期比104.9%）、営業利益は27億6千7百万円（同100.7%）となりました。

事業全体では、新型コロナウイルスの新規感染者数が減少したことに伴い、前年同期に需要が高まった衛生材料、注射針、医療用酸素等の販売は減少したものの、SPD（病院物品物流管理）の新規受託や病院設備工事の大型案件の進捗などが寄与し、増収となりました。利益面では、エアゾール分野、衛生材料分野等において原材料価格の上昇による影響を受けたものの、医療用酸素濃縮装置の自治体向けリースをはじめ、医療現場のニーズにあった製品提案を総合的に展開したことで、増益を堅持しました。

メディカルプロダクツ事業は、医療ガス分野において、新型コロナウイルスの感染ピークとなった前年同期よりも医療用酸素の販売数量は減少しましたが、在宅医療事業は、感染再拡大に備えた医療用酸素濃縮装置の自治体向けリース契約が継続し、医療機器分野においても一酸化窒素吸入療法の症例数が増加し、順調に推移しました。

防災事業は、病院設備工事分野において、シンガポールでの工事進捗の回復遅れによる影響がありましたが、国内では院内感染対策の高まりを背景としリニューアル工事が増加するとともに、消火設備分野においても、データセンター向けの需要が拡大したことから、順調に推移しました。

サービス事業は、病院の経営効率を高める施策の提案を通じて、新規顧客の獲得に取り組んだ結果、医薬品SPDの新規案件を獲得したことで堅調に推移しました。

コンシューマーヘルス事業は、歯科分野では、本年4月よりCAD/CAM冠用材料が虫歯の詰め物として保険適用が開始されたことにより、歯科材料の販売が好調に推移しました。一方で、エアゾール、衛生材料、注射針の各分野において、原材料コストの上昇による影響を受け、事業全体としては、前年同期を下回りました。

<アグリ&フーズ>

当セグメントの売上収益は369億 1 千 7 百万円（前年同期比108.1%）、営業利益は13億 7 千 6 百万円（同122.7%）となりました。

事業全体では、各種原材料のコスト上昇による影響を受けましたが、価格改定が堅調に進んだことに加え、食品加工分野の業務用需要が回復したことで順調に推移しました。また、農産物直売所を運営する㈱プラスの新規連結効果も相俟って、増収増益となりました。

フーズ事業は、前年同期と比較して行動制限の緩和が進んだことにより、ハム・デリカ分野において飲食店やホテル向けなどの業務用需要が回復しました。また、原材料価格の上昇による影響があったものの、前年度に実施したグループ会社の統合再編に伴う物流や調達面をはじめとした生産性の向上が寄与しました。スイーツ分野は、オフィス需要の回復などにより、コンビニエンスストア向けの販売が堅調に推移しました。飲料分野は、全体として需要は堅調だったものの、前年同期に好調だった野菜系飲料の需要減少による影響を受けました。

アグリ事業は、農産・加工分野において前年度に北海道地区で不作であった馬鈴薯の販売量が減少した影響を受けました。また、2021年11月より関西地区を主要エリアとして農産物直売所「産直市場よって」を運営する㈱プラスを新規連結しております。

<その他の事業>

当セグメントの売上収益は315億 5 千 9 百万円（前年同期比108.7%）、営業利益は 6 億 9 百万円（同44.7%）となりました。

物流事業は、自社物流ネットワークの拡充とネット通販による物流需要の高まりを背景に、北海道と東日本を結ぶ幹線輸送の荷扱量が増加するとともに、産業・医療系廃棄物の収集運搬において感染性廃棄物の取扱量が増加したことで、軽油価格の上昇による影響を補い、堅調に推移しました。

㈱日本海水は、業務用塩を中心に製品価格の改定に取り組み、燃料である石炭やLNG価格の上昇に対応しましたが、電力分野において、発電燃料であるPKSの海上輸送コストが高騰した影響を受けました。

北米産業ガス事業は、水素エネルギーや脱炭素関連の需要の高まりを受け、低温容器やガス供給設備の受注が堅調に推移したものの、一部構成部材の海外調達の遅れから前年同期を下回りました。また、高出力UPS（無停電電源装置）事業は、メンテナンスをはじめとするサービス分野が堅調に推移したものの、前年度から継続する工事進捗等の遅れによる影響を受けました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益及び減価償却費などから法人所得税の支払などを差し引いた結果、前第1四半期連結累計期間に比べ28億5千9百万円収入が減少し、108億7千8百万円の収入となりました。

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入が減少したことに加え、事業譲受による支出が増加したものの、有形固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、前第1四半期連結累計期間に比べ8億9千8百万円支出額が減少し、111億2千4百万円の支出となりました。

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入が増加したことなどにより、前第1四半期連結累計期間に比べ89億6千4百万円増加し、29億6千万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前第1四半期連結会計期間末残高に比べ207億2千9百万円増加し、637億3千1百万円となりました。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は15億7百万円であります。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、重要な変更はありません。

当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)	完成予定年月
エア・ウォーター(株)	鹿島工場 (茨城県鹿嶋市)	デジタル& インダストリー	アルゴン精製設備	1,350	2023年8月

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,000,000
計	480,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	229,755,057	229,755,057	東京証券取引所 プライム市場 札幌証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	229,755,057	229,755,057		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日		229,755		55,855		57,333

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2022年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 873,900		
	(相互保有株式) 普通株式 265,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 228,393,200	2,283,922	
単元未満株式	普通株式 222,257		
発行済株式総数	229,755,057		
総株主の議決権		2,283,922	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義になっておりますが、実質的に所有していない株式1,000株が含まれております。また、「完全議決権株式(その他)」欄の議決権の数には、同株式に係る議決権の数10個は含まれておりません。
- 2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ28,900株(議決権289個)及び73株含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式63株、大平産業(株)が他人名義で保有している相互保有株式56株、(株)ガスネット所有の相互保有株式36株、森脇産業(株)が他人名義で所有している相互保有株式69株が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) エア・ウォーター株式会社	大阪市中央区南船場 2丁目12番8号	873,900		873,900	0.38
(相互保有株式) 大平産業株式会社	大阪市平野区平野北 1丁目4番12号	50,700	56,600	107,300	0.05
(相互保有株式) 株式会社ガスネット	堺市堺区高須町 2丁目2番2号	73,300		73,300	0.03
(相互保有株式) 森脇産業株式会社	滋賀県長浜市 新庄馬場町315番地	10,000	41,600	51,600	0.02
(相互保有株式) 狭山運輸株式会社	大阪府大阪狭山市菜葉木 5丁目636番地	33,500		33,500	0.01
計		1,041,400	98,200	1,139,600	0.50

- (注) 1 株主名簿上は当社名義になっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、当該株式は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。
- 2 大平産業(株)及び森脇産業(株)が株式の一部を他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持株数	エア・ウォーター取引先持株会	大阪市中央区 南船場2丁目12番8号

- 3 前事業年度末における自己株式数は、以下のとおりであり、上記自己名義所有株式数には、持株会信託所有当社株式数を含めておりません。

自己株式数	3,243,163株
うち、当社保有自己株式数	873,963株
うち、持株会信託所有当社株式数	2,369,200株

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		59,554	63,731
営業債権及びその他の債権		203,049	196,643
棚卸資産		76,404	86,077
その他の金融資産	7	5,323	5,877
未収法人所得税		3,663	6,851
その他の流動資産		28,895	29,669
流動資産合計		376,889	388,850
非流動資産			
有形固定資産		442,852	443,003
のれん		60,129	62,523
無形資産		28,095	30,419
持分法で会計処理されている投資		30,633	31,102
退職給付に係る資産		2,846	2,298
その他の金融資産	7	76,808	78,023
繰延税金資産		1,400	1,459
その他の非流動資産		2,373	2,477
非流動資産合計		645,141	651,308
資産合計		1,022,031	1,040,159

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		149,098	142,367
社債及び借入金	7	72,648	74,218
その他の金融負債	7	4,928	5,302
未払法人所得税		4,167	5,083
引当金		1,191	1,227
その他の流動負債		31,011	33,360
流動負債合計		263,045	261,559
非流動負債			
社債及び借入金	7	273,852	283,334
その他の金融負債	7	32,399	32,468
退職給付に係る負債		7,156	6,839
引当金		4,685	4,705
繰延税金負債		12,746	13,715
その他の非流動負債		8,289	7,876
非流動負債合計		339,129	348,939
負債合計		602,174	610,498
資本			
資本金		55,855	55,855
資本剰余金		52,638	52,073
自己株式		4,838	4,451
利益剰余金		275,158	277,185
その他の資本の構成要素		16,317	23,210
親会社の所有者に帰属する持分合計		395,131	403,873
非支配持分		24,725	25,787
資本合計		419,857	429,660
負債及び資本合計		1,022,031	1,040,159

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
継続事業			
売上収益	8	206,400	224,720
売上原価		158,453	177,116
売上総利益		47,947	47,604
販売費及び一般管理費		33,660	35,890
その他の収益		1,818	1,594
その他の費用		607	958
持分法による投資利益		616	636
営業利益		16,114	12,984
金融収益		600	535
金融費用		601	836
税引前四半期利益		16,114	12,683
法人所得税費用		4,591	4,223
継続事業からの四半期利益		11,522	8,459
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益(は損失)	5	3	1
四半期利益		11,518	8,457
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		10,656	8,089
非支配持分		861	368
四半期利益		11,518	8,457
1株当たり四半期利益	9		
基本的1株当たり四半期利益(は損失)			
継続事業		47.20円	35.70円
非継続事業		0.02円	0.01円
基本的1株当たり四半期利益		47.18円	35.69円
希薄化後1株当たり四半期利益(は損失)			
継続事業		47.14円	35.66円
非継続事業		0.02円	0.01円
希薄化後1株当たり四半期利益		47.13円	35.66円

【要約四半期連結包括利益計算書】
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益		11,518	8,457
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動		1,513	603
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分		57	4
純損益に振り替えられることのない 項目の合計		1,455	608
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		1,520	6,031
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の有効部分		948	2,786
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分		98	73
純損益に振り替えられる可能性の ある項目の合計		2,567	8,891
その他の包括利益合計		1,111	8,283
四半期包括利益		12,630	16,741
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		11,259	14,986
非支配持分		1,370	1,754
四半期包括利益		12,630	16,741

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2021年4月1日残高		55,855	54,517	5,947	244,794
四半期利益		-	-	-	10,656
その他の包括利益		-	-	-	-
四半期包括利益		-	-	-	10,656
自己株式の取得	6	-	-	0	-
自己株式の処分		-	1	349	-
配当金		-	-	-	5,033
株式報酬取引		-	-	-	-
持分変動に伴う増減額		-	33	-	-
新規連結による増減額		-	-	-	174
合併による減少		-	61	-	224
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	190
非支配株主へ付与されたプット・オプション		-	576	-	-
非金融資産への振替		-	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	670	349	5,241
2021年6月30日残高		55,855	53,846	5,598	250,209

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分							非支配持分	資本合計	
		その他の資本の構成要素						合計			
		確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	キャッシュフロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	新株予約権	合計				
2021年4月1日残高		-	2,437	9,186	1,504	325	8,578	357,797	14,591	372,389	
四半期利益		-	-	-	-	-	-	10,656	861	11,518	
その他の包括利益		-	1,538	1,409	473	-	602	602	508	1,111	
四半期包括利益		-	1,538	1,409	473	-	602	11,259	1,370	12,630	
自己株式の取得	6	-	-	-	-	-	-	0	-	0	
自己株式の処分		-	-	-	-	-	-	350	-	350	
配当金		-	-	-	-	-	-	5,033	335	5,369	
株式報酬取引		-	-	-	-	26	26	26	-	26	
持分変動に伴う増減額		-	-	-	-	-	-	33	62	96	
新規連結による増減額		-	-	32	-	930	-	898	723	2,458	3,181
合併による減少		-	-	-	-	-	-	285	-	285	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	190	-	-	190	-	-	
非支配株主へ付与されたプット・オプション		-	-	-	-	-	-	576	11	588	
非金融資産への振替		-	-	-	-	96	-	96	96	92	188
所有者との取引額等合計		-	-	32	190	834	26	584	4,977	1,955	3,022
2021年6月30日残高		-	932	7,587	2,812	298	9,765	364,079	17,918	381,997	

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2022年4月1日残高		55,855	52,638	4,838	275,158
四半期利益		-	-	-	8,089
その他の包括利益		-	-	-	-
四半期包括利益		-	-	-	8,089
自己株式の取得	6	-	-	0	-
自己株式の処分		-	0	388	-
配当金		-	-	-	6,637
株式報酬取引		-	-	-	-
持分変動に伴う増減額		-	446	-	-
新規連結による増減額		-	-	-	575
合併による減少		-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	0
非支配株主へ付与されたプット・オプション		-	118	-	-
非金融資産への振替		-	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	564	387	6,062
2022年6月30日残高		55,855	52,073	4,451	277,185

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計	
		その他の資本の構成要素					合計			
		確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	キャッシュフロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	新株予約権				合計
2022年4月1日残高		-	4,614	7,416	3,995	291	16,317	395,131	24,725	419,857
四半期利益		-	-	-	-	-	-	8,089	368	8,457
その他の包括利益		-	6,017	583	1,463	-	6,897	6,897	1,386	8,283
四半期包括利益		-	6,017	583	1,463	-	6,897	14,986	1,754	16,741
自己株式の取得	6	-	-	-	-	-	-	0	-	0
自己株式の処分		-	-	-	-	-	-	388	-	388
配当金		-	-	-	-	-	-	6,637	412	7,050
株式報酬取引		-	-	-	-	-	-	-	-	-
持分変動に伴う増減額		-	-	-	-	-	-	446	104	551
新規連結による増減額		-	176	-	-	-	176	752	-	752
合併による減少		-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	0	-	-	0	-	-	-
非支配株主へ付与されたプット・オプション		-	-	-	-	-	-	118	-	118
非金融資産への振替		-	-	-	182	-	182	182	175	357
所有者との取引額等合計		-	176	0	182	-	4	6,244	692	6,937
2022年6月30日残高		-	10,809	6,833	5,276	291	23,210	403,873	25,787	429,660

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		16,114	12,683
非継続事業からの税引前四半期利益(は損失)		2	1
減価償却費及び償却費		10,665	11,016
受取利息及び受取配当金		486	495
支払利息		506	497
持分法による投資損益(は益)		616	636
固定資産除売却損益(は益)		43	283
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		9,333	7,322
棚卸資産の増減額(は増加)		1,479	8,943
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		9,017	5,432
契約資産の増減額(は増加)		99	1,924
契約負債の増減額(は減少)		248	571
その他		1,591	1,630
小計		26,912	17,159
利息及び配当金の受取額		663	732
利息の支払額		459	475
法人所得税の支払額		13,378	6,536
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,738	10,878
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		13,387	9,277
有形固定資産の売却による収入		454	241
無形資産の取得による支出		336	395
投資有価証券の取得による支出		666	17
投資有価証券の売却による収入		1,522	3
貸付金の回収による収入		243	431
事業譲受による支出		-	2,094
その他		146	15
投資活動によるキャッシュ・フロー		12,023	11,124
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		1,828	3,509
長期借入れによる収入		2,580	1,977
長期借入金の返済による支出		2,441	4,990
社債の発行による収入		-	10,000
子会社株式の追加取得による支出		2,440	551
セール・アンド・リースバックによる収入		238	298
リース負債の返済による支出		1,072	1,122
配当金の支払額		4,661	6,130
非支配持分への配当金の支払額		384	412
その他		350	382
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,003	2,960
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		449	620
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		3,838	3,335
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額		856	841
現金及び現金同等物の期首残高		45,983	59,554
現金及び現金同等物の四半期末残高		43,001	63,731

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

エア・ウォーター(株)(以下、「当社」という。)は日本に所在する株式会社であります。当社の登記している本社の住所は、大阪府中央区であります。

当社及び子会社(以下、「当社グループ」という。)の要約四半期連結財務諸表は6月30日を期末日とし、当社グループ並びに当社グループの関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されております。

当社グループは、デジタル&インダストリー、エネルギーソリューション、ヘルス&セーフティー、アグリ&フーズ並びにその他の製品・サービスの製造・販売を行っております。各事業の内容については、注記「4. 事業セグメント」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、退職給付に係る負債(資産)及び公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示しております。日本円で表示しているすべての財務情報は、百万円未満を切り捨て表示しております。

(4) 連結財務諸表の承認

当社グループの本要約四半期連結財務諸表は、2022年8月4日に当社代表取締役会長によって承認されております。

(5) 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社グループの要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行う必要があります。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、新型コロナウイルス感染症の影響も含め、2022年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、2022年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

4. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、報告セグメントを「デジタル&インダストリー」「エネルギーソリューション」「ヘルス&セーフティー」「アグリ&フーズ」「その他の事業」の5区分としております。

「デジタル&インダストリー」は、主に酸素・窒素・アルゴン等産業ガスの製造・販売、高圧ガス関連機器等の製作並びに機能材料、電子材料等の製造・販売等の事業を展開しております。

「エネルギーソリューション」は、主にLPガス・灯油の販売、木質バイオマス発電事業並びに炭酸ガス・水素ガスの製造・販売等の事業を展開しております。

「ヘルス&セーフティー」は、主に酸素等の医療用ガス、衛生材料の製造・販売、病院設備工事、在宅医療並びにエアゾール製品のOEM受託等の事業を展開しております。

「アグリ&フーズ」は、主に青果物の卸売・加工及び冷凍食品・食肉加工品等の製造・販売並びに清涼飲料水の製造受託等の事業を展開しております。

「その他の事業」は、業務用塩等を製造・販売する㈱日本海水、一般貨物・食品・医療・環境等の物流サービスを展開する物流事業、北米を中心に産業ガス関連機器・エンジニアリングを展開する北米産業ガス事業及び高出力UPS（無停電電源装置）事業等から構成しております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、将来にわたり持続的な企業成長を果たすため、気候変動や超高齢化社会の進展など今後の世界的な社会課題を踏まえ、「地球環境」と「ウェルネス（健やかな暮らし）」の2つの成長軸を設定しました。2022年4月、この2つの成長軸に沿って、当社グループの多様な事業領域を4つの事業グループに再編する組織改革を実施しました。

これに伴い、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「産業ガス関連事業」「ケミカル関連事業」「医療関連事業」「エネルギー関連事業」「農業・食品関連事業」「物流関連事業」「海水関連事業」「その他の事業」の8区分から「デジタル&インダストリー」「エネルギーソリューション」「ヘルス&セーフティー」「アグリ&フーズ」「その他の事業」の5区分に見直しました。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益及び損益の金額に関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益であります。セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	要約四半期 連結損益 計算書 計上額
	デジタル& インダストリー	エネルギー ソリューション	ヘルス& セーフティ	アグリ& フーズ	その他の 事業	計		
売上収益								
外部顧客への 売上収益	67,329	24,733	51,170	34,140	29,026	206,400	-	206,400
セグメント間の 内部売上収益 又は振替高	2,270	1,114	115	184	3,916	7,601	7,601	-
計	69,599	25,848	51,286	34,325	32,942	214,001	7,601	206,400
セグメント利益	7,232	2,291	2,749	1,121	1,363	14,759	1,355	16,114
金融収益								600
金融費用								601
税引前四半期利益								16,114

(注) 1 セグメント間の内部売上収益又は振替高の調整額 7,601百万円はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益の調整額1,355百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社本社部門の損益に係るものであります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	要約四半期 連結損益 計算書 計上額
	デジタル& インダストリー	エネルギー ソリューション	ヘルス& セーフティ	アグリ& フーズ	その他の 事業	計		
売上収益								
外部顧客への 売上収益	75,790	26,784	53,668	36,917	31,559	224,720	-	224,720
セグメント間の 内部売上収益 又は振替高	2,381	1,553	86	163	3,094	7,279	7,279	-
計	78,172	28,337	53,755	37,080	34,654	232,000	7,279	224,720
セグメント利益	6,155	1,285	2,767	1,376	609	12,195	789	12,984
金融収益								535
金融費用								836
税引前四半期利益								12,683

(注) 1 セグメント間の内部売上収益又は振替高の調整額 7,279百万円はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益の調整額789百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社本社部門の損益に係るものであります。

5. 非継続事業

(1) 非継続事業の概要

産業ガス、医療ガス関連事業、海外貿易事業等を取り扱うその他の事業の連結子会社について、当該事業の譲渡を行った結果、2018年12月に事業活動を終了したことにより、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、かかる損益を非継続事業に分類しております。

(2) 非継続事業の損益

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
非継続事業の損益		
収益	1	1
費用	4	3
税引前四半期利益(は損失)	2	1
法人所得税費用	0	-
四半期利益(は損失)	3	1
四半期利益の帰属(は損失)		
親会社の所有者	3	1
非支配持分	-	-

(3) 非継続事業のキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	179	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
合計	179	0

6. 配当金

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	5,033	22	2021年3月31日	2021年6月28日

(注) 配当金の総額には、持株会信託が保有する自社の株式に対する配当金66百万円を含めております。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	6,637	29	2022年3月31日	2022年6月29日

(注) 配当金の総額には、持株会信託が保有する自社の株式に対する配当金68百万円を含めております。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

7. 金融商品

金融商品の公正価値

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、公正価値測定に用いたインプットのレベル区分に基づき、以下のいずれかに分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、直接又は間接的に観察可能な価格で構成されたインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプット

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、報告期間の末日時点で発生したもとして認識しております。なお、前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間において、レベル間の重要な振替が行われた金融商品はありません。

(1) 公正価値で測定されていない金融商品

公正価値で測定されていない主な金融商品に係る公正価値の測定方法は、以下のとおりであります。

a. 長期貸付金

元金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

b. 社債

元金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

c. 長期借入金

元金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

公正価値で測定されていない金融商品の帳簿価額と公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりであります。なお、帳簿価額と公正価値が近似している金融商品については、次表に含めておりません。

a. 前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金(注)	3,737	-	-	3,717	3,717
長期借入金(注)	242,315	-	-	240,880	240,880
社債(注)	60,260	-	59,488	-	59,488

(注) 1年以内に回収、1年以内に返済及び償還予定の残高を含んでおります。

b. 当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金(注)	3,637	-	-	3,597	3,597
長期借入金(注)	239,606	-	-	237,600	237,600
社債(注)	70,255	-	69,133	-	69,133

(注) 1年以内に回収、1年以内に返済及び償還予定の残高を含んでおります。

(2) 公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される主な金融商品の測定方法は、以下のとおりであります。

a. デリバティブ

レベル2に分類されるデリバティブは、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

b. 資本性金融商品

資本性金融商品の公正価値については、レベル1に分類される上場株式については取引所の市場価格、レベル3に分類される非上場株式については、合理的に入手可能なインプットにより、類似企業比較法又はその他適切な評価技法を用いて算定しております。なお、必要に応じて一定の非流動性ディスカウント等を加味しております。

c. 負債性金融商品

負債性金融商品の公正価値については、将来キャッシュ・フローを割り引く方法、純資産価値に基づく方法及びその他の適切な評価方法により見積もっております。

公正価値ヒエラルキーのレベルごとに分類した、公正価値で測定される金融商品の内訳は、以下のとおりであります。

a. 前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
負債性金融商品	-	-	6,104	6,104
デリバティブ資産	-	10,605	-	10,605
その他	-	627	-	627
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	33,784	-	18,302	52,086
合計	33,784	11,233	24,406	69,424
金融負債				
純損益を通じて 公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	163	-	163
合計	-	163	-	163

b. 当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
負債性金融商品	-	-	6,871	6,871
デリバティブ資産	-	13,964	-	13,964
その他	-	629	-	629
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	32,800	-	16,646	49,446
合計	32,800	14,593	23,517	70,912
金融負債				
純損益を通じて 公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	591	-	591
合計	-	591	-	591

レベル3に分類される金融商品は、主に非上場株式により構成されており、適切な権限者に承認された公正価値測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続に従い、評価者が対象となる各金融商品の評価方法を決定し、公正価値を算定しております。その結果は適切な権限者がレビュー、承認しております。

レベル3に分類された金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれていません。

レベル3に分類された金融商品の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
期首残高	17,613	24,406
純損益(注) 1	-	32
その他の包括利益(注) 2	415	861
購入	662	0
売却	8	0
連結範囲の変動	2,566	1,782
その他の増減	8	0
四半期末残高	15,293	23,517

- (注) 1 要約四半期連結損益計算書の「金融収益」又は「金融費用」に含まれております。なお、純損益に認識された利得又は損失のうち、当第1四半期連結会計期間末において保有する金融商品に係るものは32百万円であります。
- 2 要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」に含まれております。

8. 売上収益

当社グループは、製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「デジタル&インダストリー」「エネルギーソリューション」「ヘルス&セーフティー」「アグリ&フーズ」「その他の事業」の5つの報告セグメントより生じた顧客との契約から生じる収益を売上収益として計上しております。

当社グループの売上収益は、「物品の販売」、「機器工事」、「役務の提供」の3つの種類に分解し認識しております。これらの分解された収益と当社グループの報告セグメントとの関連は以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。当該区分変更に伴い、前第1四半期連結累計期間の収益の分解については、変更後の報告セグメントの区分に基づき表示しております。報告セグメントの変更に係る詳細は「4. 事業セグメント」の「(2) 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	デジタル&インダストリー	エネルギーソリューション	ヘルス&セーフティー	アグリ&フーズ	その他の事業	
物品						
ガス	27,426	12,781	2,173	-	-	42,381
その他	31,832	9,218	25,009	32,815	6,873	105,748
機器工事	5,118	1,879	20,777	1,324	9,753	38,853
役務提供	2,951	854	3,209	-	12,399	19,416
計	67,329	24,733	51,170	34,140	29,026	206,400

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	デジタル&インダストリー	エネルギーソリューション	ヘルス&セーフティー	アグリ&フーズ	その他の事業	
物品						
ガス	30,746	14,392	2,401	-	-	47,540
その他	33,877	9,746	25,493	35,716	7,367	112,202
機器工事	6,627	1,997	22,124	1,200	10,619	42,570
役務提供	4,539	647	3,648	-	13,572	22,408
計	75,790	26,784	53,668	36,917	31,559	224,720

9. 1 株当たり情報

(1) 基本的 1 株当たり四半期利益及び希薄化後 1 株当たり四半期利益

(単位：円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)
基本的 1 株当たり四半期利益 (は損失)	47.18	35.69
継続事業	47.20	35.70
非継続事業	0.02	0.01
希薄化後 1 株当たり四半期利益 (は損失)	47.13	35.66
継続事業	47.14	35.66
非継続事業	0.02	0.01

(2) 基本的 1 株当たり四半期利益及び希薄化後 1 株当たり四半期利益の算定上の基礎

普通株主に帰属する利益

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益 (は損失)	10,656	8,089
継続事業	10,660	8,090
非継続事業	3	1
希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益 (は損失)	10,656	8,089
継続事業	10,660	8,090
非継続事業	3	1

期中平均普通株式数

(単位：千株)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)
普通株式の期中平均株式数	225,868	226,634
ストックオプションによる 普通株式増加数	253	236
希薄化後普通株式の期中平均株式数	226,122	226,870

10. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

(1)当社は、2022年5月12日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当（期末）を行うことを決議しました。

配当金の総額	6,637百万円
1株当たり配当金	29円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年6月29日

(2)その他、特記すべき事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月4日

エア・ウォーター株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神田 正史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 達哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 裕人

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエア・ウォーター株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、エア・ウォーター株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。